

関西DX戦略2025 ～「カベ」を越えて目指すDX先進地域～



2022年12月
公益社団法人 関西経済連合会

目次

1. はじめに

- (1) 「関西DX戦略2025」の位置づけ
- (2) 背景と2025年までの取り組み

2. 策定に当たっての基本的な考え方

- (1) DXとは何か
- (2) 関西がDX推進によって目指すべき姿

3. 日本のDX推進状況と課題

- (1) 世界における日本の位置づけ
- (2) 国（省庁）の主な動向
- (3) 企業（産業界）のDX取り組み状況
- (4) 企業（産業界）における地域別、業種別のDX取り組み状況
- (5) 関西企業におけるDX認定の取得状況
- (6) 関経連 法人会員におけるDX認定の取得状況
- (7) 自治体（地域）の視点で見たDX対応状況
- (8) 必要な要素・取り組み

4. 関西の特性を踏まえ、DXで拓く将来像

- (1) DXで飛躍する企業が集積する関西
- (2) 圧倒的に安全・安心・便利な関西
- (3) 多様なライフスタイルを実現する関西
- (4) イノベーションを生み続けるダイナミックな関西

5. 関西が目指すべき姿の実現に向けた取り組み

- (1) 機運醸成
- (2) 経営層のコミットメント
- (3) 人材育成・技術活用
- (4) 産官学連携・地方公共団体との協働
- (5) 先導的プロジェクト
- (6) 取り組みスケジュール

6. おわりに

【参考資料】

- ・グループプリント策定検討会議メンバー
- ・グループプリント策定検討活動実績

関西DX戦略2025 ～「カベ」を越えて目指すDX先進地域～ 概要

2

■ DX戦略策定の背景



7本の矢

2030年
関西のありたき姿

🎯 オープンで
独創的な価値を生む経済

🎯 新たな社会モデルの
トッランナー

🎯 ヒトを惹きつける舞台

世界との
つながり強化

あっちこっち
関西

地方分権・
広域行政

三方よし
民の力の発揮

多様な人材の
能力発揮

活力ある地域
づくり

プロジェクトDX
in 関西

■ DX戦略の概要

DXの意義
DXの定義
関西がめざす姿

○技術の進展によりデジタルが可能とする領域は拡大。**デジタル化への対応は、組織経営・地域経営の根幹。**
○デジタル技術の活用と、デジタル化に対応した組織等の変革により、企業や地域における競争優位性を確立することをDXと定義。
⇒ **官民挙げてDXを推進し、企業・市町村・府県間のカベを越えて、地域間競争力の高い関西を実現**

日本の現状
関西の現状

○日本は、ビジネスの俊敏性、人材育成など他国に比してデジタル化対応に劣後(IMDデジタル競争力ランキング)。
○多くの企業が**全社戦略に基づくDXに取り組めておらず、業種による取り組み状況のばらつきや中小企業の対応に遅れ。**
自治体において進捗状況に差が生じるなど、首都圏に比して、関西圏の取り組み状況に遅れ(IPA、総務省調査)。

DXで拓く
関西の将来像

○関西の特性を踏まえ、産官学が連携してDXを推進することにより、以下の将来像を実現。
①DXで飛躍する企業が集積する関西 ②圧倒的に安全・安心・便利な関西 ③多様なライフスタイルを実現する関西
④イノベーションを生み続けるダイナミックな関西

🎯 上記将来像の実現に向け、企業(産業界)・自治体(地域)・官民連携の視点で、5つの観点から以下の取り組みを2025年までに軌道にのせる。

1機運醸成 ムーブメントづくり		2経営トップ層の コミットメント		3人材育成 新たな技術への対応		4産官学の連携 地方公共団体との協働		5先導的 プロジェクトの推進	
関西デジタル・ マンズの実施 (毎年10月)	表彰制度創設に よる先進事例の 展開	経営幹部が参加 するDX-Dojo の設立	デジタルキャリア 講座等の開催	デジタル技術の 活用を促進する セミナーの開催	大学・スタート アップ等と企業 との連携	関西広域での データ連携基盤 構築の促進	スマートシティ 実現に向けた 検討		

1. はじめに



関西ビジョン2030 CONCEPT 先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気

2030年
関西のありたき姿

🎯 オープンで
独創的な価値を生む経済

🎯 新たな社会モデルの
トッランナー

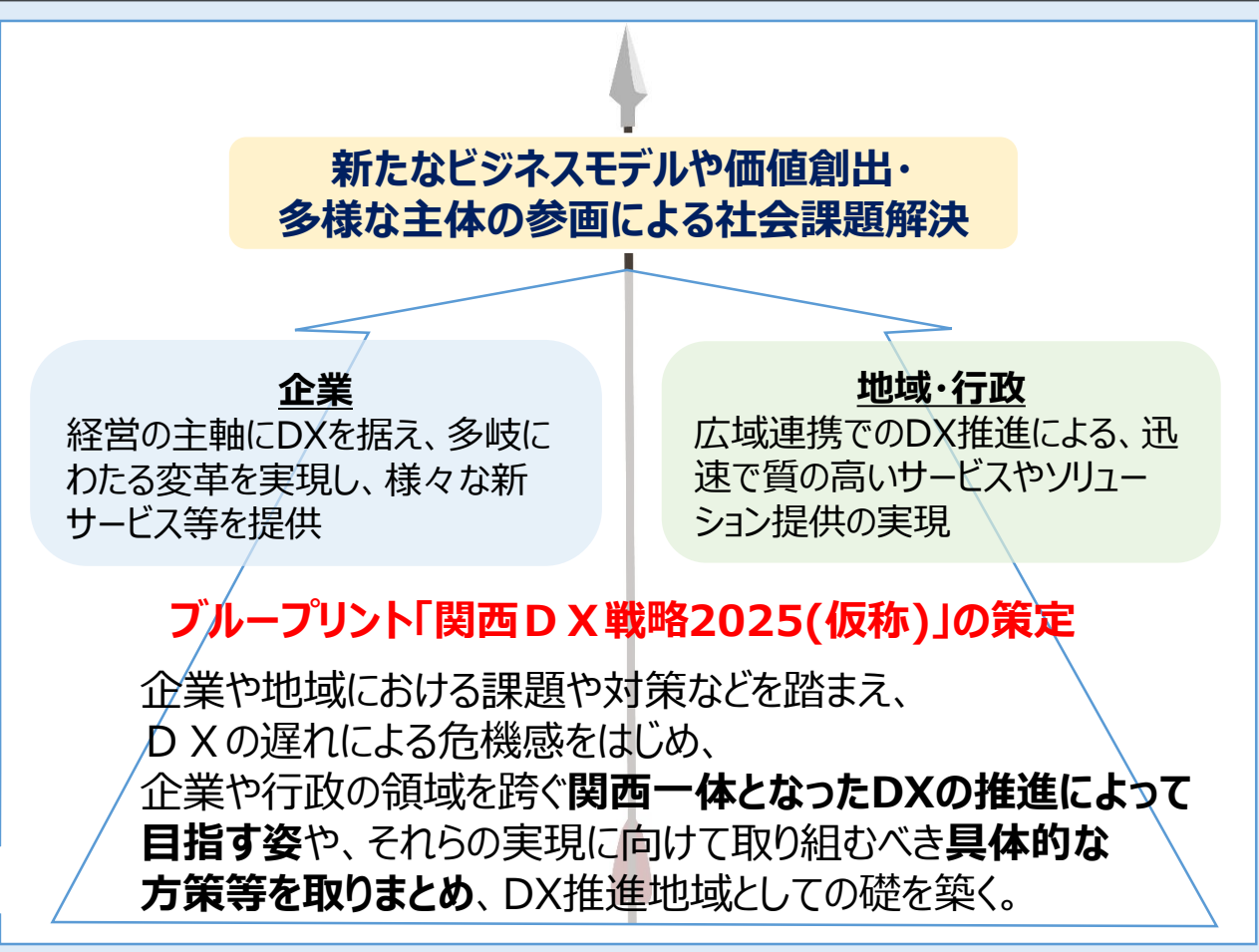
🎯 ヒトを惹きつける舞台



ありたき姿の実現に向けた7本の矢
(関経連の取り組みの方向性)

- 1. アジアをはじめとする世界との双方向の
つながりの強化
- 2. あっちこっち関西・イノベーション
プロジェクト
- 3. 道州制実現につながる地方分権・
広域行政の促進
- 4. 三方よしにもとづく「民の力」を
効果的に発揮する仕組みづくり
- 5. 多様な人材が能力を最大限発揮
できる環境整備
- 6. 心身ともに健やかになる活力ある地域づくり

7. プロジェクトDX in 関西



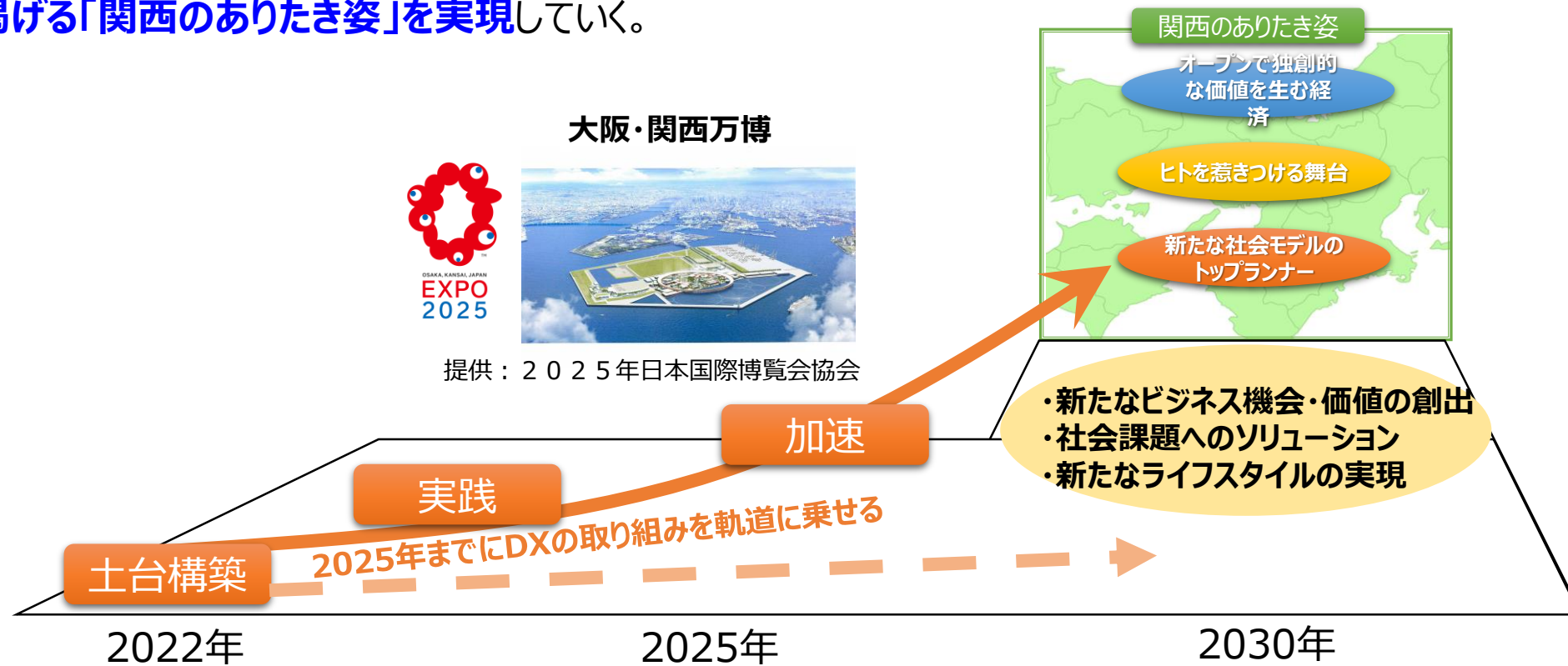
2つの視点①
Look West



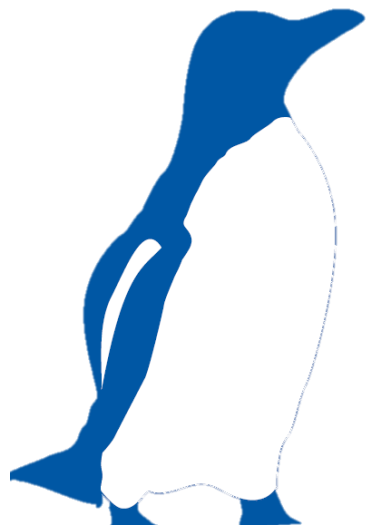
2つの視点②
ONE 関西



- 日本のデジタル競争力が世界各国に比べ劣後するなか、**関西は国内においても、首都圏と比較して企業および自治体のデジタル化の進展で遅れが目立つ**状況である。
- デジタル化への対応を怠ると、**経済圏・生活圏としての関西の地域間・都市間競争力は今後ますます低下**し、関西から他都市への労働力・住民流出によって、地域全体の地盤沈下へもつながりかねない。
- 一方で、**関西にとって2030年までの間は、2025年に開催される「大阪・関西万博」に未来技術が集結するなど、国内外から注目を集める好機**である。
- 地域全体で改革の機運が高まっているこのタイミングで、**関西が一体となり、本戦略に基づくDXに関する取り組みを2025年までに軌道に乗せる**ことにより、新たなビジネス機会・価値の創出、社会課題の解決、新たなライフスタイルの実現といった、**関西ビジョン2030で掲げる「関西のありたき姿」を実現**していく。

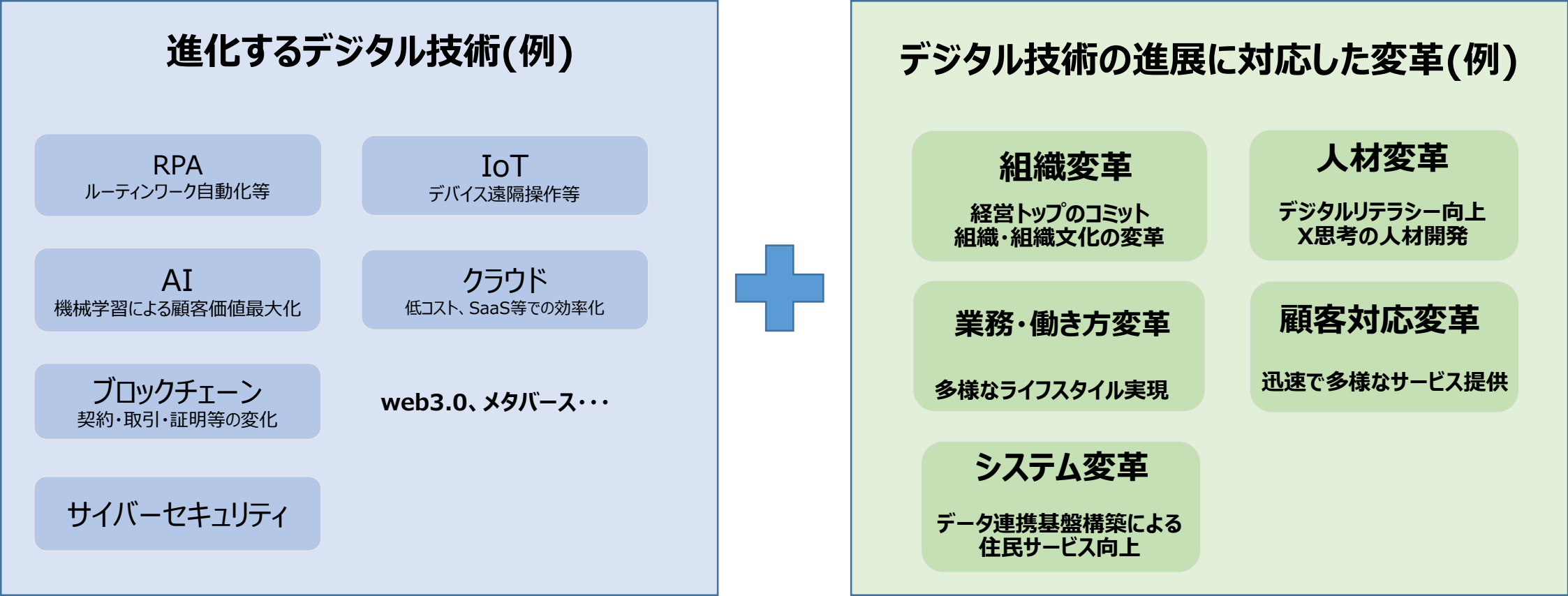


2. 策定に当たっての基本的な考え方



○デジタル技術の進展により、デジタルが可能とする領域は拡大。それに対応した組織、業務プロセス、人材、働き方、ビジネスモデル等の変革が必要。デジタル化への対応は、組織経営・地域経営の根幹。

進化するデジタル技術とそれらへの対応

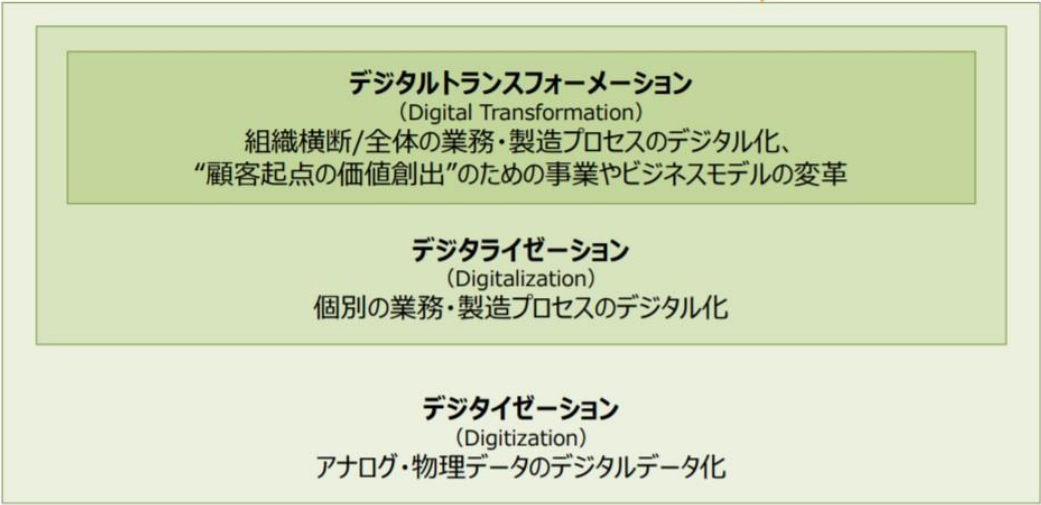


経済産業省

【定義】

DXとは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

DXを実現させる3つの段階

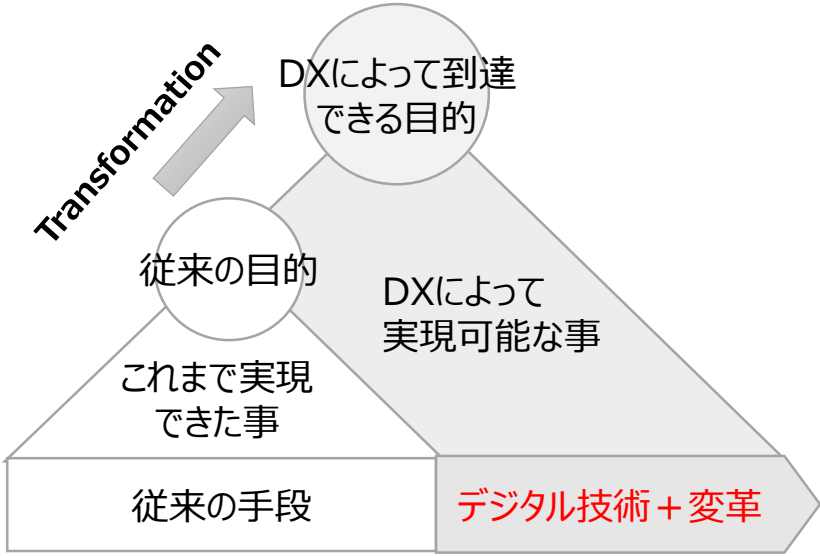


出典：経済産業省「DXレポート2（中間とりまとめ）」

関経連のDXに対する考え方

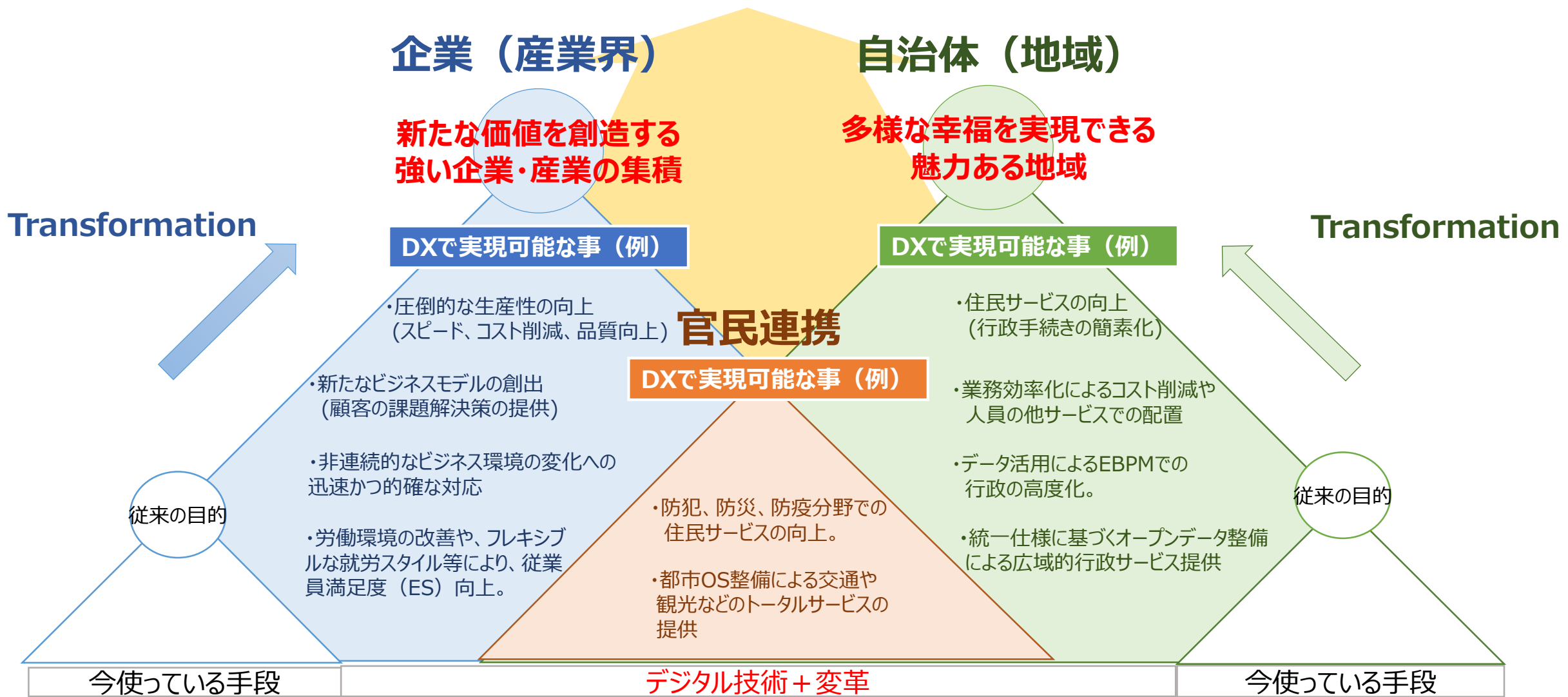
経済産業省の定義を参考に、関経連ではDXを以下のように定義。

「DXとは、デジタル技術の活用と、デジタル化に対応した業務プロセス、組織、文化等の変革（Transformation）により、新たな価値や産業の創出、住民サービスの向上などを実現し、企業や地域における競争優位性を確立すること」



- ・「“現状の仕事のやり方”を大前提としたデジタル技術の導入」は「デジタルという新たな技術での単なる業務改善」にすぎない。
- ・デジタルを前提とした抜本的な仕事のやり方（業務プロセス）をはじめ組織・文化など、あらゆる角度から現状を見直し、顧客への新たな価値提供を行うことがDXの本質である。

官民挙げてDXを推進し、企業・市町村・府県間のカベを越えて、
地域間競争力の高い関西を実現

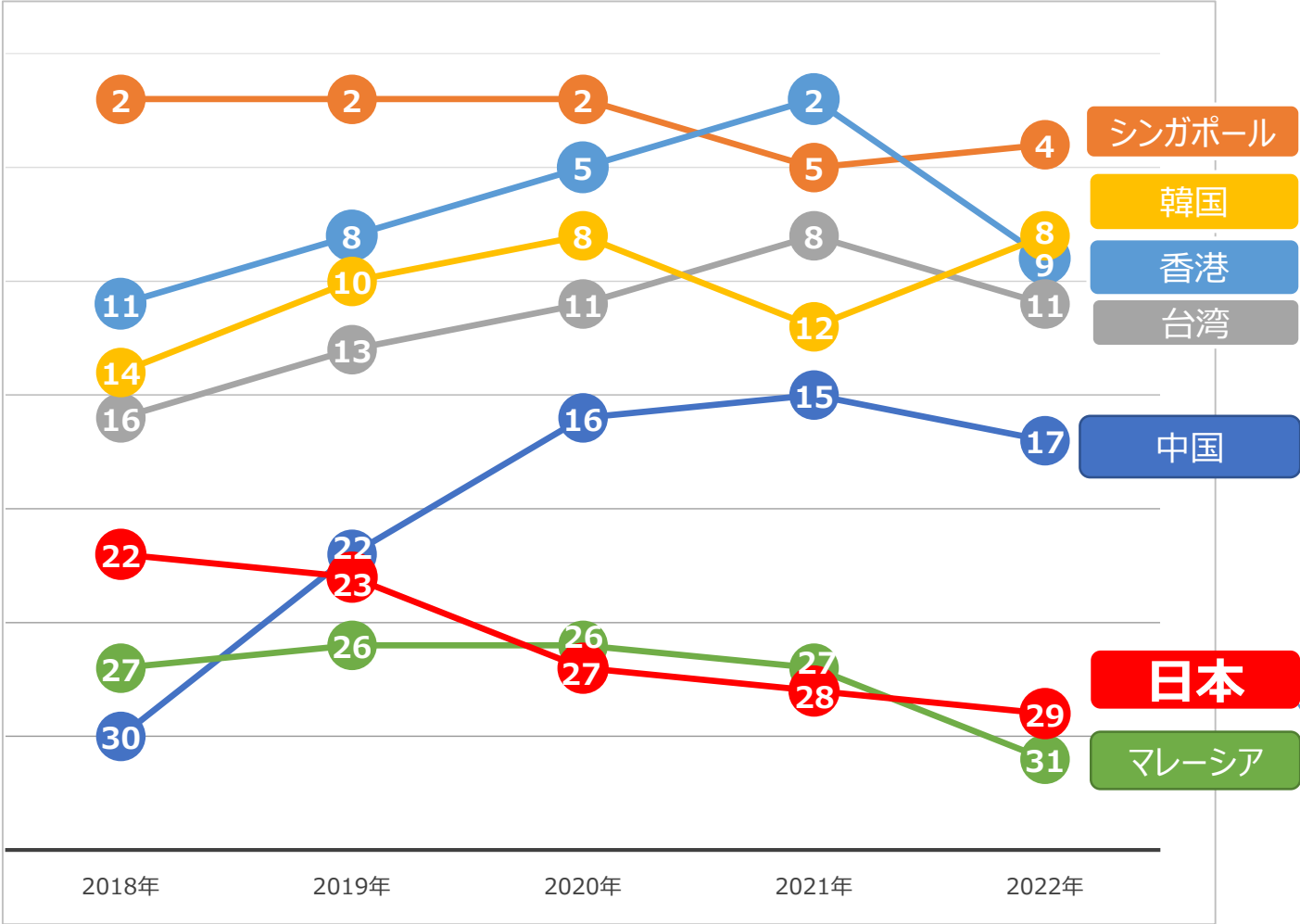


3. 日本のDX推進状況と課題



- 日本のデジタル競争力は**アジア各国が急成長をとげ、上位を占める中、低迷**。(左図)
- 特に、国際経験やデジタル技術スキル等での**人材、企業の俊敏性、ビッグデータの分析と活用**にて**低く**、日本のデジタル化への対応の遅れが顕著。(右図)

アジアにおける日本のデジタル競争力ランキング推移



項目別評価		全体:29位	※63か国中の順位
知識:28位	技術:30位	将来の備え:28位	
人材 ・教育評価 (PISA-数学) ・ 国際経験 63位 ・外国人高度技術者 ・都市管理 ・ デジタル/技術スキル 62位 ・留学生	規制の枠組み ・起業 ・契約の執行 ・移民法 ・技術の規制 ・科学研究に関する法的知財権	適応度 ・行政への電子参加 ・インターネット小売 ・タブレット所持 ・スマートフォン所持 ・グローバル化への態度	50位 47位 20位
トレーニング・教育 ・社員教育 ・教育への公的支出 ・高等教育の成果 ・生徒・教師の比率 ・理系の卒業生 ・学位取得の女性	資本 ・IT & メディアの株式時価総額 ・技術開発の資金調達 ・銀行・金融サービス ・国の信用格付 ・ベンチャー資本 ・情報通信への投資	ビジネスの俊敏性 ・ 機会と脅威 63位 ・世界のロボット分布 ・ 企業の俊敏性 63位 ・ ビッグデータの分析と活用 63位 ・知識移転 ・起業家の失敗への恐れ	21位 32位 62位
科学に対する重点的な取り組み ・R&Dへの公的支出 ・R&D人材数 ・女性の研究員 ・R&Dの生産性 ・ハイテク関連特許 ・教育・R&D用ロボット	技術枠組み ・通信技術 ・モバイルブロードバンド加入者 ・無線ブロードバンド加入者 ・インターネットユーザー ・インターネットの速度 ・ハイテク輸出	IT統合 ・電子政府 ・PPP (官民連携) ・サイバーセキュリティ ・ソフトウェア著作権侵害 ・政府のサイバーセキュリティの能力 ・法律で定められた個人情報に関する内容	14位 8位 18位

出典：IMD「世界デジタル競争力ランキング2022 (IMD World Digital Competitiveness Ranking 2022)」より作成

3. 日本のDX推進状況と課題 (2) 国(省庁)の主な動向

○世界各国でDXへの対応が加速する中、我が国でもDX対応に向け、各省庁より方針や計画が公表。

政府・デジタル庁

- デジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記し、各府省庁が構造改革や個別の施策に取り組み、それを世界に発信・提言する際の羅針盤として、「**デジタル社会の実現に向けた重点計画**」を閣議決定（2022年6月）。
- 官民が連携し、デジタル技術を活用により地方の社会課題の解決や魅力向上を実現することで、地方活性化を加速し、地方から全国へのボトムアップの成長の推進するべく、「**デジタル田園都市国家構想基本方針**」を閣議決定（2022年6月）。

総務省

- デジタル社会の実現に向けた重点計画等における各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項等を具体化した「**自治体DX推進計画**」を策定（2020年12月。2022年9月に【第2.0版】に改定）。（自治体DXの重点取組事項として、「自治体情報システムの標準化・共通化」、「マイナンバーカードの普及促進」、「行政手続きのオンライン化」等6項目を定めている）
- デジタル社会の構築に向けた取り組みを全自治体において着実に進めていくため、「**自治体DX推進手順書**」を策定（2021年7月）。

経済産業省

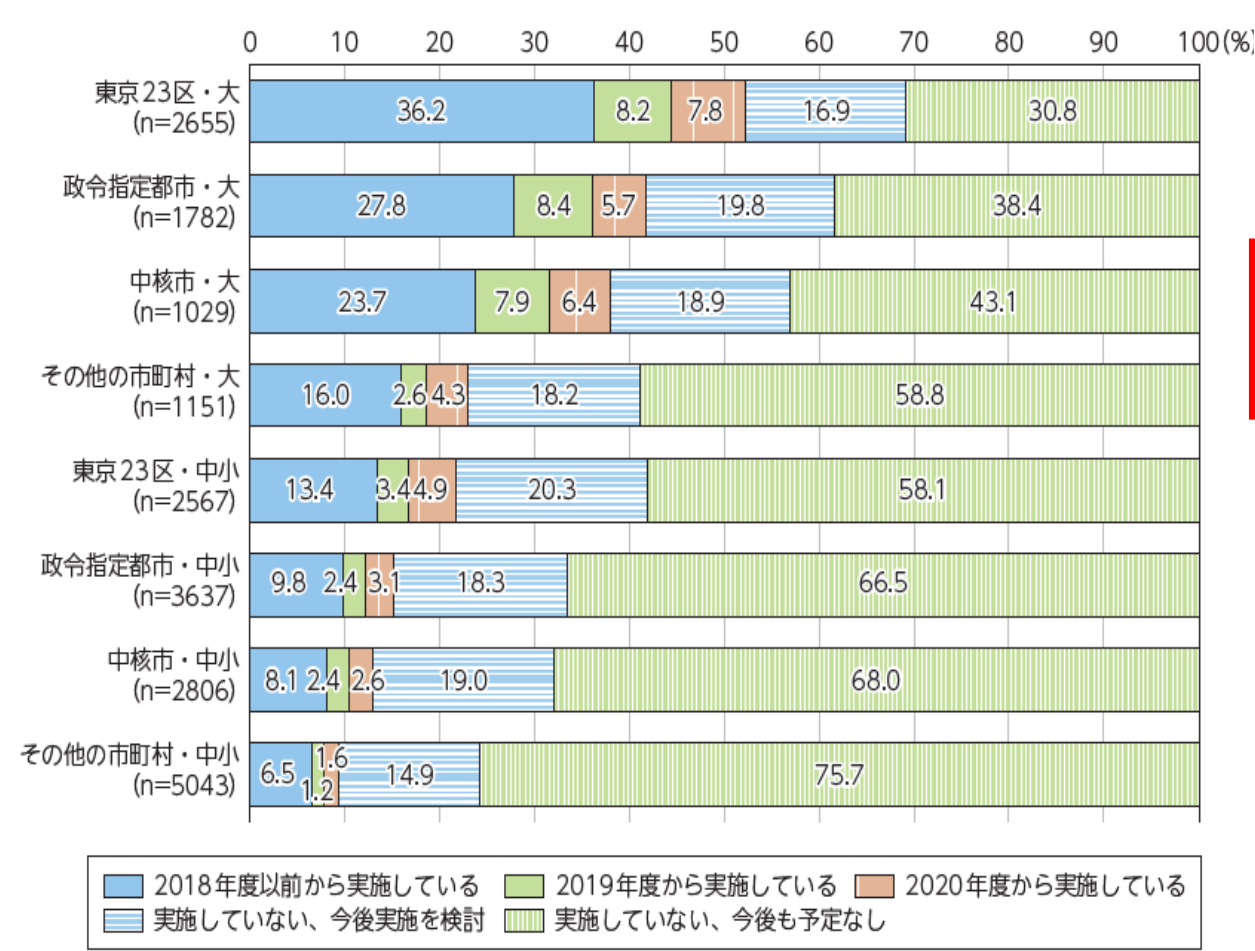
- 「**DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～**」の公表（2018年9月）以降、企業におけるDX推進を後押しすべく、DX推進指標による自己診断の促進やベンチマークの提示、デジタルガバナンス・コードの策定、DX認定・DX銘柄制度等の政策を展開。
⇒我が国企業全体におけるDXへの取り組みは全く不十分なレベルとの認識のもと、企業が経営改革の中心としてDX推進を位置づけるよう、取り組むべきアクションを具体的に示した「**DXレポート2**」をとりまとめ（2020年12月。2022年7月に**DXレポート2.2（概要）**を公表）。
- 働き手一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てるうえで必要となるマインド・スタンスや知識・スキルを示す学びの指針として「**DXリテラシー標準ver.1.0**」を策定（2022年3月）

- 8割以上の企業が、全社戦略に基づいて部門横断的にDXを推進できるレベルに達していない状況。
- DXが全社戦略に基づく部門横断的・持続的实施ではなく、単なる業務のデジタル化に留まるケースが発生。

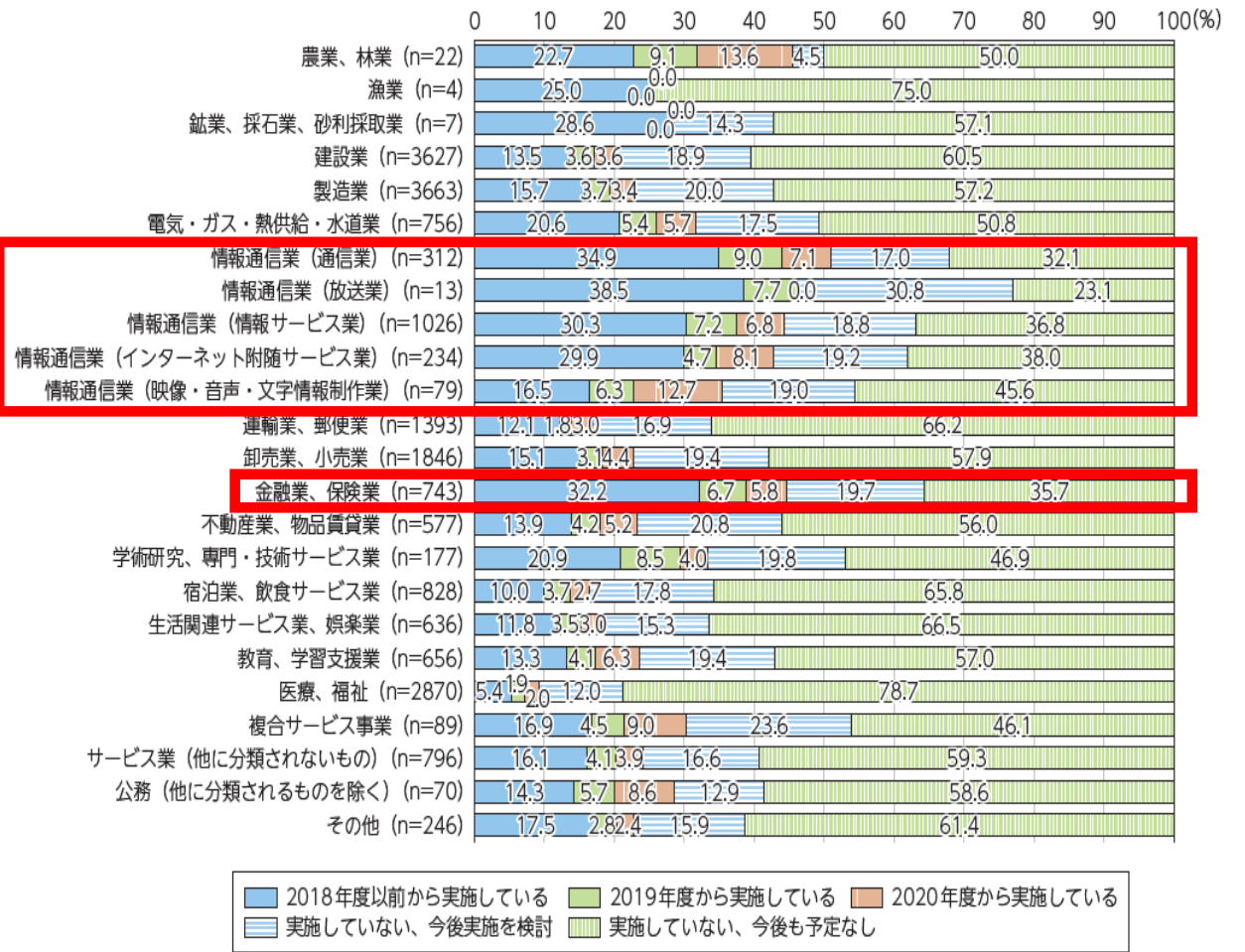
成熟度レベル	特性	割合 (企業数)
未着手	経営者は無関心か、関心があっても具体的な取組に至っていない	19.1% (93)
一部での 散発的实施	全社戦略が明確でない中、部門単位での試行・実施にとどまっている PoCの実施において、トップの号令があったとしても、全社的な仕組みがない場合は、ただ単に失敗を繰り返すだけになってしまい、失敗から学ぶことができなくなる。	35.4% (172)
一部での 戦略的实施	全社戦略に基づく一部の部門での推進	27.8% (135)
全社戦略に基づく部 門横断的推進	全社戦略に基づく部門横断的推進 全社的な取組になっていることが望ましいが、必ずしも全社で画一的な仕組みとすることを指しているわけではなく、仕組みが明確化され部門横断的に実践されている。	15.4% (75)
全社戦略に基づく 持続的实施	定量的な指標などによる持続的な実施 持続的な実施には、同じ組織、やり方を定着させていくこと以外に、判断が誤っていた場合に積極的に組織、やり方を変えることで、継続的に改善していくということも含む。	2.3% (11)
グローバル市場にお けるデジタル企業	デジタル企業として、グローバルを勝ち抜くことの出来るレベル 上記における特性を満たしたうえで、グローバル市場でも存在感を発揮し、競争上の優位性を確立している。	

- 【地域別・企業規模別】 東京以外の地域の取り組みの遅れ、**中小企業の取り組みの遅れ**が顕著。（左図）
- 【業種別】「情報通信業」、「金融業、保険業」にて取り組みは進展するも、その他多業種では劣後。（右図）

DXへの取組状況（地域別・企業規模別）



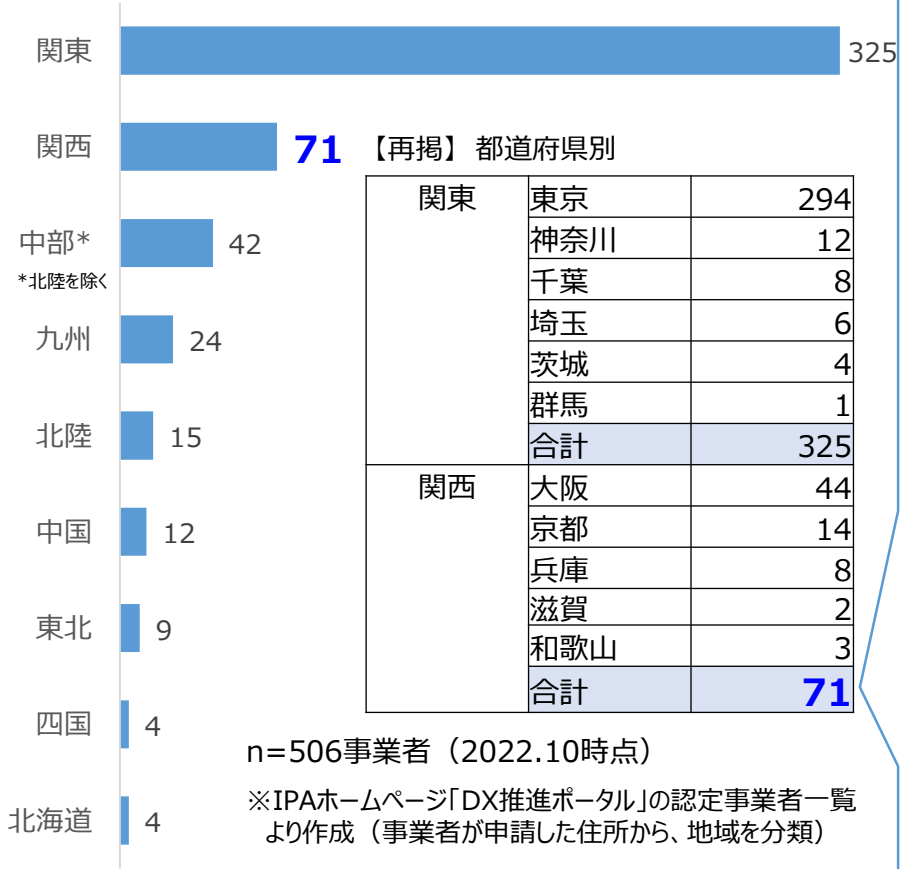
DXへの取組状況（業種別）



出典：総務省「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」より作成

○事業者数でみると、DX認定を取得した事業者の大半が東京。

DX認定制度 認定事業者の分布（地方別）



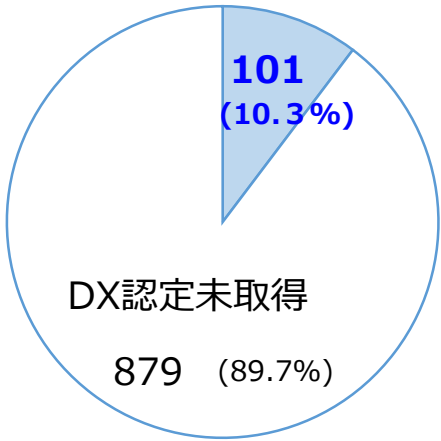
関西のDX認定事業者一覧

事業者名	認定年月	所在地	事業者名	認定年月	所在地	事業者名	認定年月	所在地
大和ハウス工業	2021年3月	大阪	大阪瓦斯	2022年1月	大阪	レンゴー	2022年5月	大阪
ライク	2021年4月	大阪	日本生命保険	2022年1月	大阪	伊藤忠食品	2022年5月	大阪
帝人	2021年4月	大阪	長瀬産業	2022年1月	大阪	オークワ	2022年5月	和歌山
住友ファーマ	2021年5月	大阪	FOOD & LIFE COMPANIES	2022年1月	大阪	大和電設工業	2022年5月	京都
ダイキン工業	2021年5月	大阪	オムロン	2022年1月	京都	ワコールホールディングス	2022年5月	京都
S Gホールディングス	2021年5月	京都	神戸製鋼所	2022年1月	兵庫	日清食品ホールディングス	2022年5月	大阪
西日本旅客鉄道	2021年6月	大阪	さくらインターネット	2022年2月	大阪	内藤証券	2022年5月	大阪
イオンデイライト	2021年6月	大阪	参天製薬	2022年2月	大阪	オムロンヘルスケア	2022年5月	京都
シノプス	2021年7月	大阪	伊藤忠商事	2022年2月	大阪	日本触媒	2022年5月	大阪
竹中工務店	2021年7月	大阪	アシックス	2022年2月	兵庫	紀陽銀行	2022年5月	和歌山
住友生命保険	2021年7月	大阪	小林製薬	2022年3月	大阪	阪急阪神ホールディングス	2022年7月	大阪
塩野義製薬	2021年7月	大阪	朝日放送グループホールディングス	2022年3月	大阪	ミヨシテック	2022年7月	大阪
ハッピー	2021年7月	京都	阪和興業	2022年3月	大阪	マンダム	2022年8月	大阪
関西電力	2021年8月	大阪	日本新薬	2022年3月	京都	ノーリツ	2022年8月	兵庫
ダイワボウホールディングス	2021年8月	大阪	サイバーリンクス	2022年3月	和歌山	PALTAC	2022年9月	大阪
N I S S H A	2021年8月	京都	エイチ・ツー・オーリテイリング	2022年4月	大阪	ダイエー	2022年9月	兵庫
S T A D	2021年8月	京都	川崎重工業	2022年4月	兵庫	江崎グリコ	2022年9月	大阪
L e T e c h	2021年9月	大阪	日立造船	2022年4月	大阪	住友電気工業	2022年9月	大阪
平和堂	2021年9月	滋賀	村田製作所	2022年4月	京都	ヴェンクス	2022年10月	大阪
山善	2021年10月	大阪	パナソニックホールディングス	2022年4月	大阪	京セラ	2022年10月	京都
大同生命保険	2021年11月	大阪	第一工業製薬	2022年4月	京都	協和テクノロジズ	2022年10月	大阪
クボタ	2021年12月	大阪	オブテックス	2022年4月	滋賀			
ダイダン	2021年12月	大阪	川崎汽船	2022年4月	兵庫			
京都中央信用金庫	2021年12月	京都	京都銀行	2022年4月	京都			
エヌエスケーカー	2021年12月	兵庫	シスメックス	2022年4月	兵庫			

【参考】DX認定制度とは（2020年11月から開始）

- ・ビジョンの策定や戦略・体制の整備等を行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定。
- ・事業者が申請を行い、制度基準に基づいた審査を経て、認定を取得。
- ・DX投資促進税制の適用には、DX認定の取得が要件として含まれている。

DX認定取得



n=980会員
*2022.10時点

関経連の法人会員のうち、
約 1 割がDX認定を取得

企業名	認定年月	所在地
三井住友海上火災保険	2020年12月	東京
日本電気	2021年2月	東京
戸田建設	2021年3月	東京
I H I	2021年3月	東京
大和ハウス工業	2021年3月	大阪
大林組	2021年4月	東京
パソナグループ	2021年4月	東京
旭化成	2021年4月	東京
日本航空	2021年4月	東京
日立製作所	2021年4月	東京
コニカミルタ	2021年4月	東京
双日	2021年4月	東京
東レ	2021年4月	東京
第一生命保険	2021年4月	東京
日本製鉄	2021年4月	東京
清水建設	2021年4月	東京
凸版印刷	2021年4月	東京
三井住友フィナンシャルグループ	2021年5月	東京
住友商事	2021年5月	東京
小松製作所	2021年5月	東京
三菱地所	2021年5月	東京
住友ファーマ	2021年5月	大阪
ダイキン工業	2021年5月	大阪
T I S	2021年5月	東京
三菱総合研究所	2021年5月	東京
大日本印刷	2021年6月	東京
西日本旅客鉄道	2021年6月	大阪
三菱電機	2021年6月	東京
三井不動産	2021年6月	東京
S C S K	2021年6月	東京
竹中工務店	2021年7月	大阪
塩野義製薬	2021年7月	大阪
丸紅	2021年7月	東京
大成建設	2021年7月	東京
明治安田生命保険	2021年7月	東京
住友化学	2021年7月	東京
E Y新日本有限責任監査法人	2021年7月	東京
沖電気工業	2021年7月	東京
住友生命保険	2021年7月	大阪
P w Cあらた有限責任監査法人	2021年8月	東京
関西電力	2021年8月	大阪
N T Tドコモ	2021年8月	東京

企業名	認定年月	所在地
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	2021年8月	東京
ダイワホールディングス	2021年8月	大阪
山善	2021年10月	大阪
三菱重工業	2021年10月	東京
大同生命保険	2021年11月	大阪
内田洋行	2021年11月	東京
クボタ	2021年12月	大阪
BIPROGY	2021年12月	東京
ダイダン	2021年12月	大阪
日本生命保険	2022年1月	大阪
トクヤマ	2022年1月	山口
三菱マテリアル	2022年1月	東京
三井物産	2022年1月	東京
日本通運	2022年1月	東京
オムロン	2022年1月	京都
鹿島建設	2022年1月	東京
J F E スチール	2022年1月	東京
神戸製鋼所	2022年1月	兵庫
参天製薬	2022年2月	大阪
アシックス	2022年2月	兵庫
有限責任あずさ監査法人	2022年2月	東京
伊藤忠商事	2022年2月	大阪
日本新薬	2022年3月	京都
日清オイリオグループ	2022年3月	東京
阪和興業	2022年3月	大阪
朝日放送グループホールディングス	2022年3月	大阪
エクシオグループ	2022年3月	東京
日本経済新聞社	2022年3月	東京
K D D I	2022年3月	東京
京都銀行	2022年4月	京都
シスメックス	2022年4月	兵庫
日立造船	2022年4月	大阪
トランス・コスモス	2022年4月	東京
三井住友ファイナンス&リース	2022年4月	東京
エイチ・ツー・オーリテイリング	2022年4月	大阪
味の素	2022年4月	東京
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	2022年4月	東京
高砂熱学工業	2022年4月	東京
中部電力	2022年4月	愛知
川崎重工業	2022年4月	兵庫
村田製作所	2022年4月	京都

企業名	認定年月	所在地
パナソニックホールディングス	2022年4月	大阪
有限責任監査法人トーマツ大阪事務所	2022年4月	東京
レンゴー	2022年5月	大阪
熊谷組	2022年5月	福井
ワコールホールディングス	2022年5月	京都
日清食品ホールディングス	2022年5月	大阪
内藤証券	2022年5月	大阪
日本触媒	2022年5月	大阪
紀陽銀行	2022年5月	和歌山
東芝	2022年7月	東京
西松建設	2022年7月	東京
総合警備保障	2022年8月	東京
ノーリツ	2022年8月	兵庫
PALTAC	2022年9月	大阪
江崎グリコ	2022年9月	大阪
住友電気工業	2022年9月	大阪
京セラ	2022年10月	京都
協和テクノロジズ	2022年10月	大阪

※IPAホームページ「DX推進ポータル」の認定事業者一覧より作成（事業者が申請した住所から、地域を分類）

○地域（自治体）においてもDXへの取り組みはまだ途上。今後積極的推進が必要である。

世界における日本の都市（東京・大阪）の位置づけ

日本の都市（東京、大阪）は下位に位置。
「学校等でのIT教育」、「デジタル活用による住民へのサービス提供」等の評価項目の低さが主な要因。

IMD Smart City Index2021 TOP5とアジアの都市

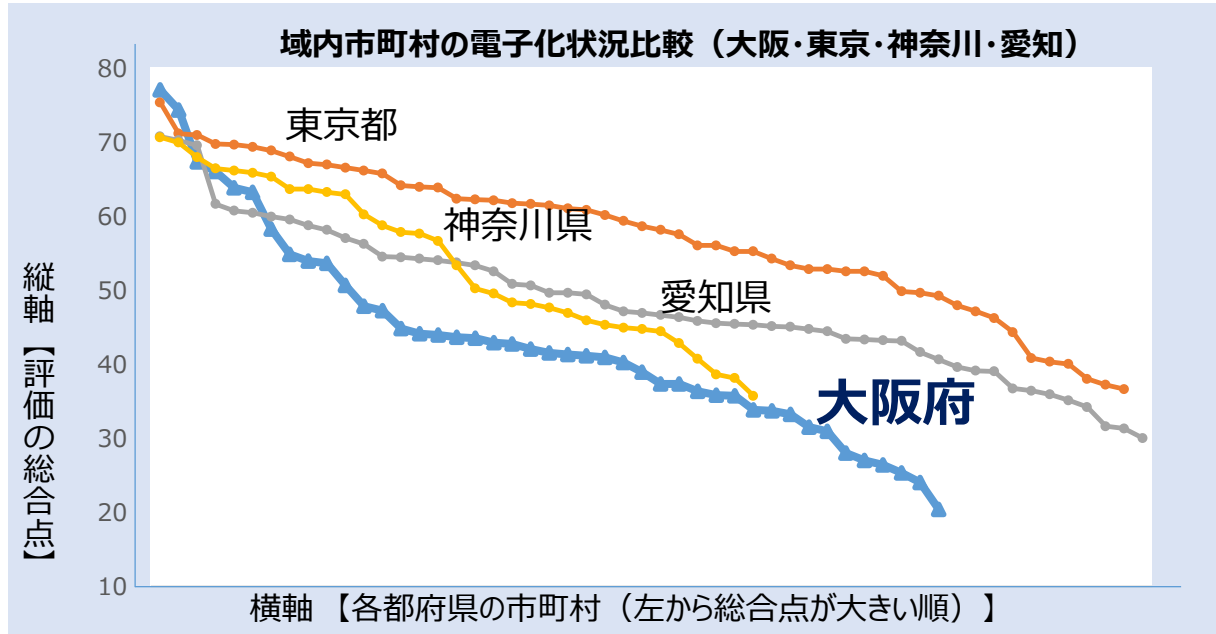
順位	都市名	順位	都市名
1	シンガポール	67	重慶
2	チューリッヒ	68	広州
3	オスロ	69	北京
4	台北	70	天津
5	ローザンヌ	71	上海
⋮		72	成都
13	ソウル	74	クアラルンプール
37	釜山	76	バンコク
41	香港	84	東京
63	マカオ	86	大阪
64	南京	87	ハノイ
65	深圳	88	ホーチミン
66	杭州		

出典：IMD Smart City Index 2021 より作成

自治体のDX対応状況

デジタル庁創設や、自治体DX推進手順書（総務省）に基づく取り組みなど、国、自治体もDXに取り組みつつつあるが、**自治体において対応（進捗）差が生じ、地域間のデジタルディバイド（格差）が発生。**

参考：日経グローバル400号 2020年1月「自治体電子化ランキング」
※総務省「地方公共団体における行政情報化推進状況調査」をもとに推進体制や行政サービスの向上・高度化などの観点から点数化。



都府県の各自治体における最上位と最下位との点数差（自治体の電子化対応格差）

	大阪府	滋賀県	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	東京	神奈川	愛知
上位点数	77.0	58.9	62.5	71.1	55.4	57.2	75.3	70.6	70.7
下位点数	20.4	29.1	27.1	23.3	19.3	18.2	36.6	35.7	30.0
格差倍率	3.8	2.0	2.3	3.1	2.9	3.1	2.1	2.0	2.4

3. 日本のDX推進状況と課題 (8) 必要な要素・取り組み

○上記現状を踏まえ、「ブループリント策定検討会議」にて関西のDXを推進していくうえでの主な課題として以下が指摘された。

企業 (産業界)	・経営トップ層がDXの本質を理解し、積極的なコミットメントによってDXを推進する必要がある。 ・デジタル技術の導入に当たっては、トライ＆エラーをスピーディーに進める必要がある。そのためには、意思決定プロセス等の会社の仕組みはもとより、部門間のカベを越えて組織文化からの改革が必要である。 ・抜本的な変革には、ビジョンや戦略を策定・明示し、組織トップから第一線を担う者までが共通の認識を持つ必要がある。 ・人材不足に対応するために、外部からの人材確保だけでなく、今いる人材一人ひとりのデジタルリテラシー向上と、将来のDXを推進する人材の教育を真剣に考えなければならない。 ・大企業など一部の企業だけではなく、産業構造を下支えする中堅・中小企業を含めた、企業のカベを越えたバリューチェーン全体でのデジタル化対応をしないと、産業のイノベーションは起きない。
自治体 (地域)	・自治体間のデジタル化の進展度合いの格差が大きい。自治体のカベを越え、先進的な取り組みの水平展開が必要。 ・大阪で取り組んでいる、ORDEN(大阪府下43市町村の広域データ連携基盤)を関西広域で展開できないか。 ・オープンデータの整備、行政手続きの簡素化など、デジタル技術の活用を前提とした住民目線での行政サービスの高度化を進め、関西では「圧倒的な利便性」を享受できるレベルを目指すべき。 ・住民サービスの向上に当たっては、市町村等の行政区域ではなく、住民の生活圏を見据えた広域でサービスを展開すべきであり関西広域連合への働きかけが必要。
官民連携	・デジタル技術の発展とともに、社会のニーズは高度化・多様化しており、企業単独での課題解決は不可能。複数の企業や自治体がデータ連携基盤を構築し、共通の社会課題やニーズへの対応が必要である。 ・データ連携・利活用に当たっては、住民の安心を担保するような住民データ利活用のルールの明確化が必要である。
関西として 意識すべき事項	・関西の特徴はフルセット型の産業構造。部門・企業・業種のカベを越えたデジタル化の推進により、新たなサービスやビジネスモデルを開発していけるのではないかな。 ・関西広域連合との連携により、自治体のカベを越えた、広域的なデジタル化の推進を期待。 ・コロナ禍により人々のライフスタイルは多様化し、二地域居住への志向も高まっている。関西各地でデジタル時代に対応した、暮らしやすい、働きやすい環境整備により、域外からの人材流入の可能性も高まるのではないかな。 ・2025年大阪・関西万博、スーパーシティの指定は、デジタル化を推進する絶好の好機。

4. 関西の特性を踏まえ、DXで拓く将来像



将来像

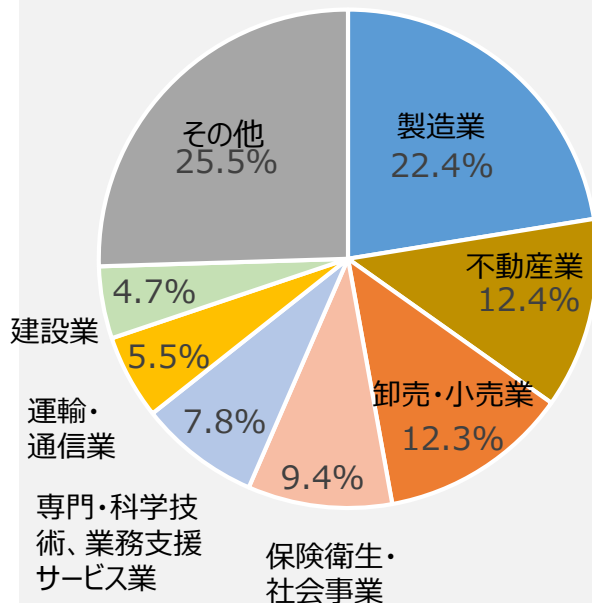
DXで飛躍する企業が集積する関西

- ・大企業から中堅・中小企業までDXを企業戦略の根幹に据え、バリューチェーン全体でDXによりシームレスな連携ができている

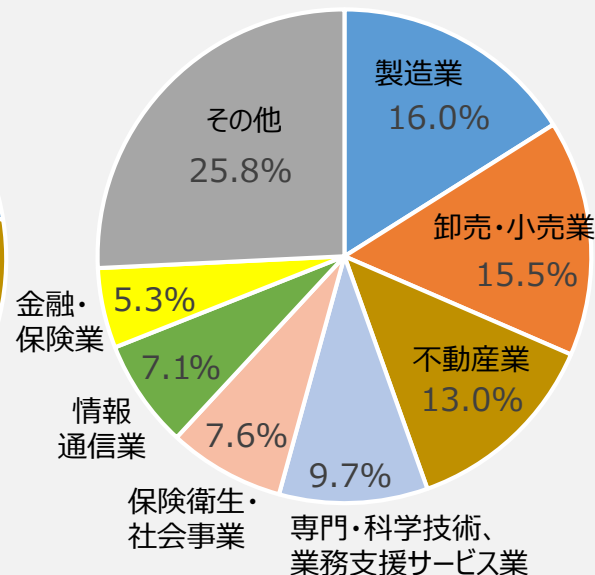
地域内総生産(名目)の産業別構成比 (%)

- ・ 関西は製造業の割合が高く、構成比が高い産業を中心に、各企業でのDX推進が必要

関西※



関東

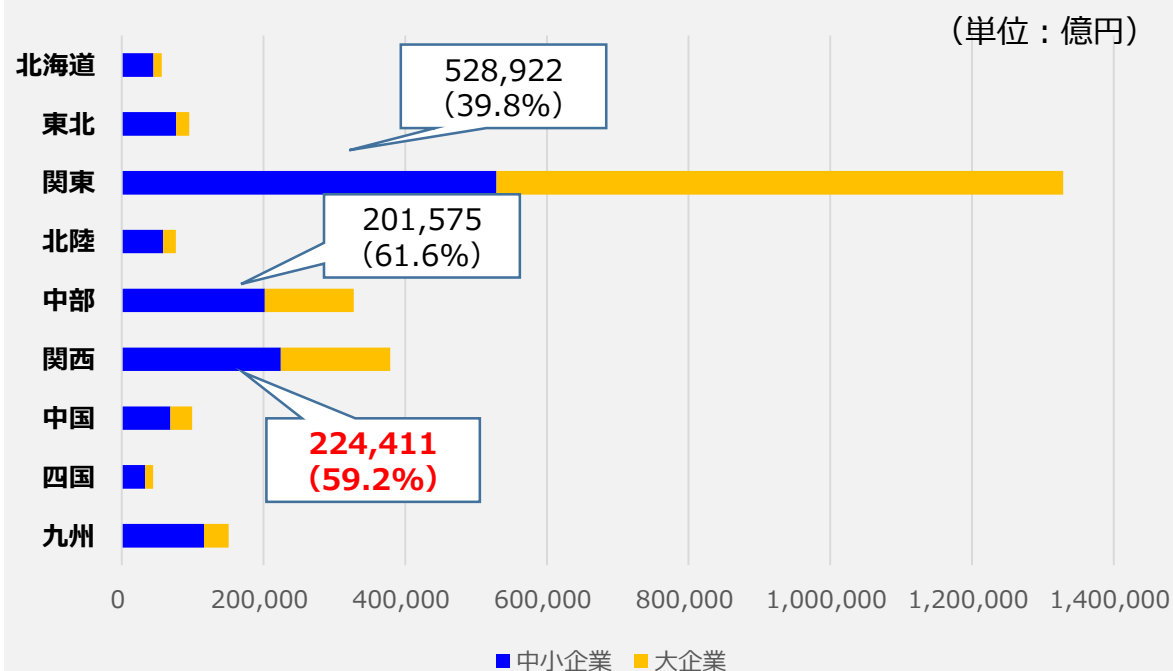


出典：内閣府「県民経済計算（令和元年度）」より作成

※地域ブロック「近畿」の数値をもとに算出

企業規模別付加価値額

- ・ 関西はバリューチェーンの大部分を構成する中小企業のプレゼンスが高く、企業規模を問わずDX推進が必要



出典：中小企業庁「2022年版中小企業白書」より作成

将来像

圧倒的に安全・安心・便利な関西

・各自治体が行政区域の垣根なくつながっており、関西のどこでも質の高い行政サービスを提供している

大阪府のデータ連携基盤の整備と市町村の取り組み

- 大阪府下43市町村の広域データ連携基盤「ORDEN」を整備
- 各市町村でも社会課題解決に向けた取り組みを実施しており、自治体の枠を越えた行政サービスの高度化が取り組まれている。

大阪広域データ連携基盤「ORDEN」



ORDEN : Osaka Regional Data Exchange Network の頭文字

出典：大阪スマートシティ戦略ver2.0

関西広域における取り組み

- 関経連より、デジタル化推進の関西全域への拡大に向け、関西広域連合に対して、**行政のデジタル化を8番目の広域事務**と位置付けることを提案。
- その結果、関西広域連合では、来年度より企画調整事務として、広域でのデジタル化の推進に取り組むこととなった。

関西広域連合の第5期広域計画中間案

⑪デジタル化の推進

デジタル社会の実現に向け、各構成団体と連携しながら、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化などの自治体DXを推進していくほか、様々な分野のデジタル化について、必要に応じ情報収集等に努める。

また、令和3年11月に開設した構成団体が保有するデータを集約した「関西広域連合デジタルゲートウェイ」や令和4年3月に開設した関西広域連合オープンデータカタログサイトを充実させるなど、広域的な観点から関西全体のデジタル化を推進する。

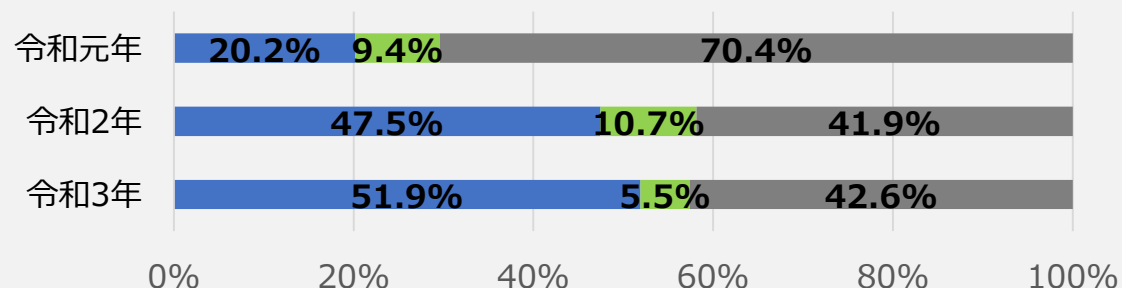
将来像

多様なライフスタイルを実現する関西

- ・DXの進展により、個々人の価値観に応じた多様なライフスタイルやキャリアを選択できる地域になっている

新しい働き方の浸透

テレワークの導入状況



- テレワークを導入している
- 今後導入予定がある
- 導入していないし、具体的な導入予定もない

総務省「令和3年度通信利用動向調査」より作成

新たな働き方を導入する企業例（NTTグループ）

ワークインライフをより一層推進するためには、「住む場所」の自由度を高めることが重要であるとの認識に立ち、このたび、新たに日本全国どこからでもリモートワークにより働くことを可能とする制度（リモートスタンダード）を導入することとします。

こうした取り組みにより、転勤や単身赴任を伴わない働き方を拡大して参ります。（2022年6月24日付 日本電信電話(株)ニュースリリースから引用）

地域特性を活かした多様なライフスタイルの実現

- ・デジタル社会の進展を背景に、関西各地域において、歴史や自然など地域の文化や特徴を活かしたコワーキングスペースが整備され、人材の呼び込みなどによる多様なライフスタイルの実現と地域の課題解決をめざす取り組みが推進されている。
- ・関経連では、京都府舞鶴市と、兵庫県丹波県民局と連携協定を結び、地域の発展に向けた取り組みを推進。

あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト

京都府舞鶴市「SDG s 未来都市」

兵庫県丹波県民局
「シリ丹バレープロジェクト」



舞鶴赤れんがパーク内のコワーキングスペース

古民家コワーキング(上)ドローン活用した農業振興(下)

将来像

イノベーションを生み続けるダイナミックな関西

・最先端サービスのモデル地域としてのブランドを確立し、国内外から企業・人材が流入、イノベーションの好循環が続いている

2025年 大阪・関西万博

- 万博では、オンライン空間上に万博会場を再現し、ARやVR等のバーチャル技術を活用したインクルーシブな取り組みやデジタル技術を駆使したパーソナルサービス等を提供。

概要

- テーマ:いのち輝く未来社会のデザイン
- 開催期間:2025/4/13～10/13
- 想定来場者数:約**2,820万人**
- 経済波及効果(試算値):約**2兆円**



大阪・関西万博

スーパーシティ

夢洲 + うめきた、2つのグリーンフィールドでのデータ連携基盤構築取り組み



夢洲コンストラクション



うめきた 2 期

出典：大阪府・大阪市スーパーシティ構想 全体計画 骨子（案）

オープンイノベーション拠点をめざす取り組み

- 京阪神地区は内閣府からグローバル拠点都市として認定されており、関西イノベーションイニシアティブ（KSII）やバイオコミュニティ関西(Biock) など産官学一体となった取り組みを実施している。
- 大学発の A I 技術などデジタル技術活用により新たなサービスを創出するスタートアップも現れてきている。
- けいはんな学研都市や神戸医療産業都市など、情報通信やデジタル技術を先導する大学、研究機関も集積。

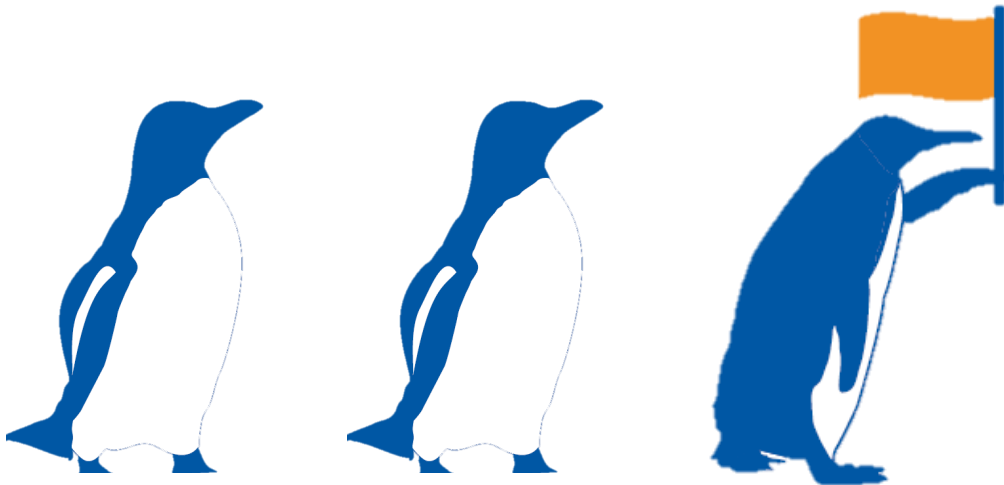
■ 関西イノベーションイニシアティブ(KSII)

- 特徴ある大学の多彩な技術シーズを起点に、産学官金が連携し、地域の社会課題を解決するソリューションやゼブラ企業の創出等を生み出すイノベーション・エコシステムをめざすプラットフォーム。
- 総括エリアコーディネータに村尾関経連副会長が就任。

■ バイオコミュニティ関西(Biock)

- 「グローバルバイオコミュニティ」の形成をめざして関西を拠点にバイオ関連産業振興のためのエコシステムづくりをめざすプラットフォーム。バイオとデジタル技術の融合によるものづくり等のプロジェクトが進められている。
- 委員長に澤田関経連ベンチャー・エコシステム委員会委員長が就任。

5. 関西が目指すべき姿の実現に向けた取り組み



5. 関西が目指すべき姿の実現に向けた取り組み

○2025年までに、関経連として以下の取り組みを軌道に乗せる。

将来像

DXで飛躍する企業が集積する関西

大企業から中堅・中小企業までDXを企業戦略の根幹に据え、バリューチェーン全体でDXによりシームレスな連携ができている

圧倒的に安全・安心・便利な関西

各自治体が行政区域の垣根なくつながっており、関西のどこでも質の高い行政サービスを提供している

多様なライフスタイルを実現する関西

DXの進展により、個々人の価値観に応じた多様なライフスタイルやキャリアが選択できる地域になっている

イノベーションを生み続けるダイナミックな関西

最先端サービスのモデル地域としてのブランドを確立し、国内外から企業・人材が流入、イノベーションの好循環が続いている

関経連としての取り組み内容

機運醸成

1. 「関西デジタル・マンス(仮称)」の創設

2. 表彰制度の創設

経営層のコミットメント

3. 「DX-Dojo(仮称)」の設立

人材育成・技術活用

4. デジタルキャリア講座等の開催

5. デジタル技術活用やサイバーセキュリティについてのセミナーの実施

産官学連携・地方公共団体との協働

6. 大学やスタートアップ等と企業のマッチング・連携拡大

7. 関西広域での統一基準に基づく、オープンデータ化、データ連携基盤構築の促進

先導的プロジェクト

8. スマートシティの実現に向けた官民一体となったデータ連携・先端的技術活用の検討

機運醸成

- ・ 企業や自治体にてDXの取り組みが進められているが、試行錯誤中であつたり、何をすべきか手探りのケースも多い。
- ・ DX推進の先進事例や課題等の共有などにより、**関西全体でDX推進のムーブメント**をつくる。特に**中堅・中小企業を含めたバリューチェーン全体**でデジタル化の取り組みを盛り上げていく。



取り組み 1 : 「関西デジタル・マンス(仮称)」の創設

取り組み 2 : 表彰制度の創設

取り組み1：「関西デジタル・マンズ(仮称)」の創設

【取り組み事項】

○デジタル庁が設定する「デジタル月間」に合わせ、関係機関とともに10月を「**関西デジタル・マンズ(仮称)**」として設定。

後述の各種セミナーや各機関が取り組むイベント等を集中的に開催。**関西におけるDX推進の機運を盛り上げる。**

○先進事例を広く発信することで、各主体での取り組みの参考としていただくとともに、中堅・中小企業向けのDX推進相談会（駆け込み寺）の開催等により、**関西のDXの取り組みの底上げ**をはかる。

またこうした取り組みを通じて、**DX先進地域としての関西のブランド力向上**につなげる。

■ 関西デジタル・マンズのイメージ

- ・関係省庁、IPA、関西広域連合、KIISなど関係機関が一体となり、10月を「関西デジタル・マンズ」として設定。
- ・取り組み2.で記載する表彰制度、DX推進の相談会の開催、サイバーセキュリティ・セミナー等各種のセミナーを集中的に開催。
- ・目標として、KPIを設定。（例）『経済産業省「DX認定事業者」を2025年に300社へ』
（現在関西で約70社）



5. 関西が目指すべき姿の実現に向けた取り組み（1）機運醸成

取り組み2：表彰制度の創設

【取り組み事項】

○関係機関と連携して先進的にDXに取り組む関西の企業や自治体を選定する**表彰制度**を創設する。

中堅・中小企業を含めた企業・自治体の先進事例を広く発信することで、各主体での取り組みの参考としていただくとともに、**関西のDXの取り組みの底上げ**をはかる。またこうした取り組みを通じて、**DX先進地域としての関西のブランド力向上**につなげる。

■表彰制度のイメージ

- ・関西において先進的にDXに取り組んでいる企業、自治体等を自薦・他薦含めて募集し、選定委員会で決定し表彰。
- ・新たなビジネスモデル創設、全社的なDX人材育成制度、サプライチェーンでのDX化、住民サービス向上に資するデータ連携基盤創設など先進的な取り組みを、「DX emblem of KANSAI(仮称)」として表彰。
- ・関経連が、他の機関と連携して実施（連携機関は今後の調整）。
- ・表彰企業・自治体は、マスコミを通じて発信するとともに、各機関の媒体を活用して広く発信。

（事例）「関西スポーツ応援企業表彰」

関経連と関西広域連合が共催し、スポーツを通して地域の活性化や従業員の健康増進などに継続的に取り組んでいる企業を表彰する制度



関西スポーツ応援企業表彰式

経営層のコミットメント

- ・ DX推進がICT部門のみの取り組みや、単なるデジタル化にとどまっているケースもある。
- ・ DX推進には、中堅・中小企業を含めたあらゆる企業において**経営トップ層のコミットメント**のもと、**全社戦略と位置づけ**て投資や人材確保等への取り組みが必要であると考える。
- ・ **経営トップ層が他企業と課題や解決策等を議論し、理解を深める**ことができる場を創設する。

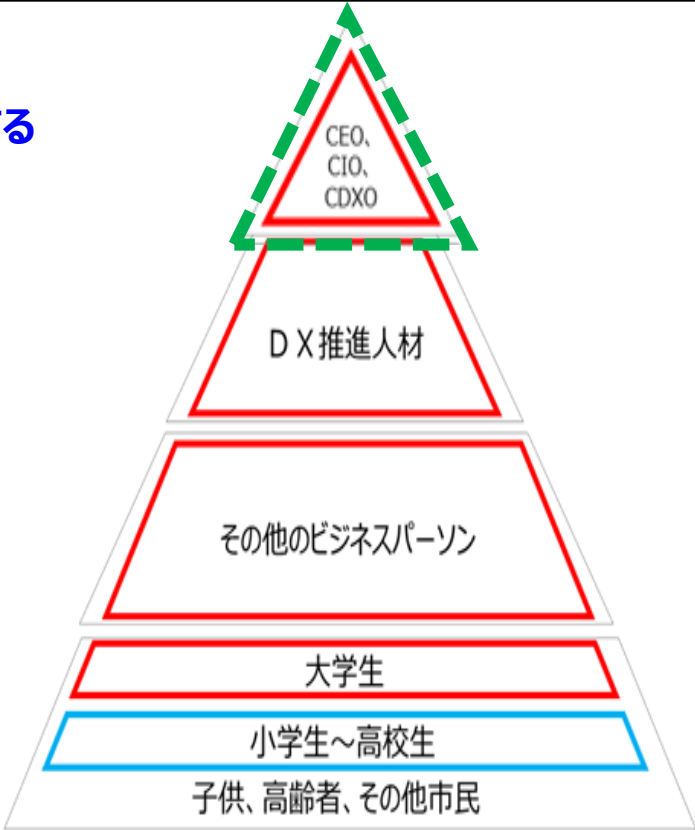


取り組み 3 : 「DX－Dojo(仮称)」の設立

取り組み3：「DX-Dojo(仮称)」の設立

【取り組み事項】

- 中堅・中小企業を含め、DXに積極的に取り組む**企業のCEO、CIO、CDXOなどの幹部が参画する「DX-Dojo(仮称)」を設置。**
- DXに関する第一人者や政策当局の方等を講師に招き、**ディスカッション中心の運営**を行う。
(経営戦略の視点からDXについて討議する。)
テーマ例：DXの思考法(デジタル化時代の経営、組織、人材をどう考えるか)、DXによる産業構造の変化
- 討議内容から派生して、**テーマをより深堀する分科会等の設置**も検討する。
(例：DX推進企業の方を招き、組織改革、人材戦略、制度設計等について、
改革推進の秘訣や苦労した点等について講演やディスカッション、ワークを実施)
- 取り組みを通じた交流により、**協業や人材交流等の企業間連携**も想定。



経済産業省「デジタル社会の人物像」を一部改変

人材育成・技術活用

- ・ DX推進に際して、「人材育成・確保」が大きな課題。
- ・ デジタルに関するリテラシーを持った人材(D人材)に加え、デジタル活用による改革を志向する人材(X人材)が必要である。
- ・ また日々進化するデジタル技術の活用や、サイバーセキュリティへの備えも必要であり、大学や関係機関と連携した人材育成や技術活用に資する取り組みを行う。



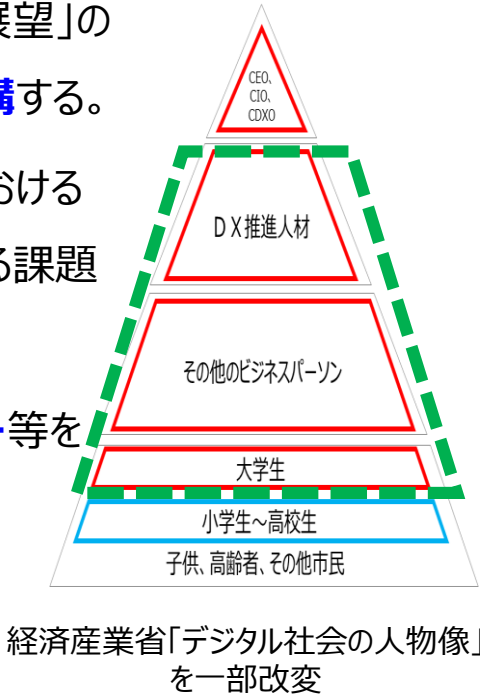
取り組み 4 : デジタルキャリア講座等の開催

取り組み 5 : デジタル技術活用やサイバーセキュリティについてのセミナーの実施

取り組み4：デジタルキャリア講座等の開催

【取り組み事項】

- 経済界と大学が連携し、学生に企業入社後（社会人になってから）の「DXを意識した仕事の進め方やキャリア展望」のイメージをもってもらい、**学生のうちからDX的思考力を養うための「デジタルキャリア講座(仮称)」を大学内に開講**する。
- 学生の大学カリキュラムのひとつとして**一企業の実課題に対してDXによる解決を研究テーマとする**ことで、企業におけるDX推進（活用）の先行体験をし、実課題解決に取り組みながら社会貢献を体感。企業にとっての自社の抱える課題解決とともに大学が保有する技術シーズとのマッチングに資する。
- 経産省の「DXリテラシー標準ver1.0」も参考に、**DX推進に求められる人材像や育成スキルを発信するセミナー**等を開催し**社会人のリスキル**を図る。セミナー実施に際しては、DX人材育成に取り組んでいる大学（例：京大、阪大）や事業者（IPA、KIIS、コンサル企業、等）と連携し、プログラム等を作成。
- 「ダイキン情報技術大学」など、**先進的企業の取り組みを紹介し、新たに取り組もうとする企業をフォロー**する。



上記取り組みの運営を通じ、将来的には、中堅・中小を含めた関西の多様な企業から選出された社員や学生がそれぞれの課題を持ち寄って集まり、ディスカッションし、学び、互いに課題解決を行いマッチングにつなげる**産学連携プラットフォームの設立を検討**する。

5. 関西が目指すべき姿の実現に向けた取り組み（3）人材育成・技術活用

産学連携によるDX人材の育成具体策

大学内における学生向け「デジタルキャリア講座(仮称)」の開講

○産業界（関経連）と大学が連携し、学生カリキュラムのひとつとして「デジタルキャリア講座(仮称)」を開講する。

【目的】

学生に企業入社後（社会人になってから）の「DXを意識した仕事の進め方やキャリア展望」のイメージをもってもらい、学生のうちからDX的思考力を養い、DX人材育成に取り組む

【対象】

情報工学系専門課程の学生、あるいは一般教養課程の選択講座として受講する学生

【方法】

- ・大学で授業のコマをもつ教授陣らと連携し、関経連が推薦する企業のDX推進者による講義やゼミナールなどを行い、専門課程学生あるいは一般教養課程選択学生に対し各社のDXへの取り組みの実体験を紹介、学生と意見交換を行う。

- ・まずは第一歩として、大阪大学基礎工学研究科大学院で企業によるトライアル講義を実現させ、DX推進による業務効率化や生産性向上、価値創出などに関する取り組み事例と解説を通じ、学生が産業界におけるDXについて学ぶ講義を実施して検証。その後他大学等への展開も検討。



企業のDX推進と大学のデジタル研究分野とのマッチング

○産業界（関経連）と大学が連携し、企業の課題を学生研究テーマとして取り上げてマッチングさせる。

【目的】

一企業の実課題に対するDXによる解決を学生が研究テーマとして取り組むことで企業におけるDX推進（活用）の先行体験をし、実課題解決に取り組みながら社会貢献を体感させ、人材育成していく。

企業にとって自社の抱える課題解決が図れるとともに、大学が保有する技術シーズとのマッチングに資する。

【対象】

情報工学系の研究室配属された学生

【方法】

- (1) 関経連会員企業もしくはDOJO参加企業が、各社の抱える課題（DXによる解決を目指すもの）をテーマアップ
- (2) 大学側は出された案件やアイデアを吟味し、研究テーマとして取り上げたいものを選定する
- (3) 学生と企業とで共同研究を開始



取り組み5：デジタル技術活用やサイバーセキュリティについてのセミナーの実施

【取り組み事項】

- 「関西デジタル・マンス(仮称)」期間を中心に、**新たなデジタル技術の可能性や活用方策等について最新情報を提供するセミナー**を開催。
 - ・メタバースやAIなど**デジタル技術の最新動向や今後の展開、企業が注目すべき点について講師を招いたセミナー（研究会）**の開催
 - ※テーマについては、今後のイノベーションの加速が予測され、社会に大きな影響を与える可能性がある技術を中心に、経営者・ビジネスパーソンがキャッチアップするべきテクノロジーを中心に選定。活用方法等についても検討することとしたい。
 - ・企業・大学・行政の共創施設、DX推進施設等と連携し、**実際にデジタル技術を「体験する」セミナー**の開催
 - ※共創施設やデジタル技術・DXを取り入れた企業施設（工場など）の見学など検討
- デジタル化の進展に伴い重要性が増している**「サイバーセキュリティ」について、関係機関と連携したセミナー**を開催。
 - ・KIIS、IPA、ESIP（組込みシステム産業振興機構）との連携による、サイバーセキュリティ対策について、個社やサプライチェーンでの取り組みに活かしていただくべく、**経営層をターゲットに実例を交えた情報提供を行う「サイバーセキュリティトップセミナー」**を実施

中堅・中小企業を含めた、バリューチェーン全体での人材の育成に取り組む

【参考】これまでの関経連の取り組み

- ・新しいデジタル技術の活用促進：「メタバース講演会」（三菱総合研究所 中村 裕彦 氏、大阪大学 佐久間 洋司 氏）
- ・サイバーセキュリティの取り組み促進：「サイバーセキュリティトップセミナー」（経済産業省、トヨタ自動車・日立製作所など） ※KIISとの共催、IPA・ESIPが後援・協力

産官学連携・地方公共団体との協働

- ・ デジタル化に対応した新たなサービスの創出や、圧倒的な住民サービスの向上のためには、**産官学のカベを越えた連携**が必要。
- ・ **大学やデジタル関連スタートアップとのマッチング**の促進や、**統一ルール等に基づく官民協働でのデータ利活用**など、多様な主体による垣根を越えた連携を促す機会の提供や基盤構築を促進。



取り組み 6 : 大学やスタートアップ等と企業のマッチング・連携拡大

取り組み 7 : 関西広域での統一基準に基づく、オープンデータ化、
データ連携基盤構築の促進

【取り組み事項】

- 関経連DXオープンイノベーションフォーラム（実績）

主 催：関経連

共 催：関西イノベーションイニシアティブ

日 時：2022年7月29日（金）14:30～17:15

内 容：企業プレゼンテーション、研究シーズ紹介
名刺交換会、個別相談会

大学発スタートアップ企業プレゼンテーション：

(株)amirobo tech エニシア(株) ORAM (株) (株)dTosh
PGV(株) (株)Phindex Technologies (株)HULIX

研究シーズ紹介：

大阪公立大学工業高等専門学校、大阪公立大学、京都府立医科大学

参加者（会場・オンライン）：約150名
個別相談実施件数：14件
後日面談調整件数：6件

参加者・スタートアップの声

-

スタートアップ企業によるプレゼン



名刺交換会・個別相談会

取り組み7：関西広域での統一基準に基づく、オープンデータ化、データ連携基盤構築の促進

【取り組み事項】関西広域連合への「関西広域データ利活用 官民研究会」の提案

○関西広域での **D Xの基盤となるオープンデータの整備、官民協働でのデータ利活用推進**に取り組む。

- **広域でのデータ利活用に必要な提供ルール**（ファイル形式、鮮度の維持など）、**フォーマット**（データ項目、記入事項）等について、**官民で検討**する。（関西で、「広域でのオープンデータの整備推進モデル」を整備する。）
- 観光分野や準公共分野（防災、モビリティ、インフラ、こども、教育など）など官民で取り組む効果の高い分野をターゲットに、ユースケースを設定し、必要なデータについて官民で整備を進める。（ex. 関西全域の全イベント情報の集約、関西バリアフリー観光マップ）



上記取り組みにより、行政・民間のデータ整備に向けたノウハウを蓄積し、関西広域でのデータ連携・利活用を加速させる。

行政：“Open by Default”※の考え方により、研究会でのノウハウや検討ルールに従い、基本的には行政データの全開示を目指す。

透明性の確保、EBPMの確立はもちろん、民間・市民を巻き込んだ効率的な地域課題解決を図っていく。

民間：民間側も積極的にデータ提供に取り組み、とくに公共性が高いものについてはデータ開示に取り組む。

関西広域で流通するオープンデータを活用したビジネスや地域課題解決につなげる。

※Open by Default…行政データは本来「公共財」であり、個人情報や安全保障に関わる情報以外は公開を原則とするべき

先導的プロジェクト

- ・ スマートシティ実現に向けた官民一体でのDX推進の事例として「**夢洲コンストラクション**」（データ連携や先端的技術活用で万博会場建設工事を円滑に進める取り組み）や「**関西MaaS**」（交通、観光情報等の一元的な提供を目指す取り組み）などが現在進行中。
- ・ 関西における地域のDXを先導するプロジェクトとして、これらの取り組みを発展させ、新たな事業モデルやサービス創出につなげる。



取り組み 8 : スマートシティの実現に向けた官民一体となったデータ連携・先端的技術活用の検討

取り組み8：スマートシティの実現に向けた官民一体となったデータ連携・先端的技術活用の検討

【取り組み事項】（夢洲コンストラクション）

- 夢洲固有の課題である「工事車輛の輻輳防止」について、**データ連携や先端的技術活用**による実現を検討中。
- 将来的には、建設分野に留まらず、**まちの運営管理に幅広く展開・活用**していくことを目指している。



【現在】 ～2025年 公民連携での建設工事スマート化への取り組み

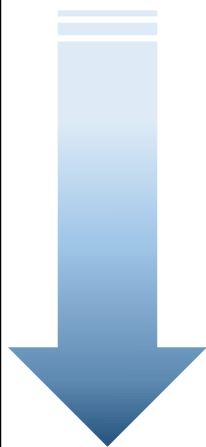
- ・ゼネコン、ICTベンダー、先端的サービス提供者などの民間各社や大阪府市などの関係各者を中心に各種データ連携や、規制改革を伴う先端的サービスの導入による万博建設工事の円滑化を目指す。

【万博開催】 2025年 万博との連携

- ・建設工事のシステム（上記取り組み）と万博向けサービスの連携を検討

【万博レガシー】 2025年～ スマートなまちづくりの実現

- ・交通から防災・エネルギーまで、まちの管理・運営に関する幅広い分野での先端的サービス提供を想定



取り組み8：スマートシティの実現に向けた官民一体となったデータ連携・先端的技術活用の検討

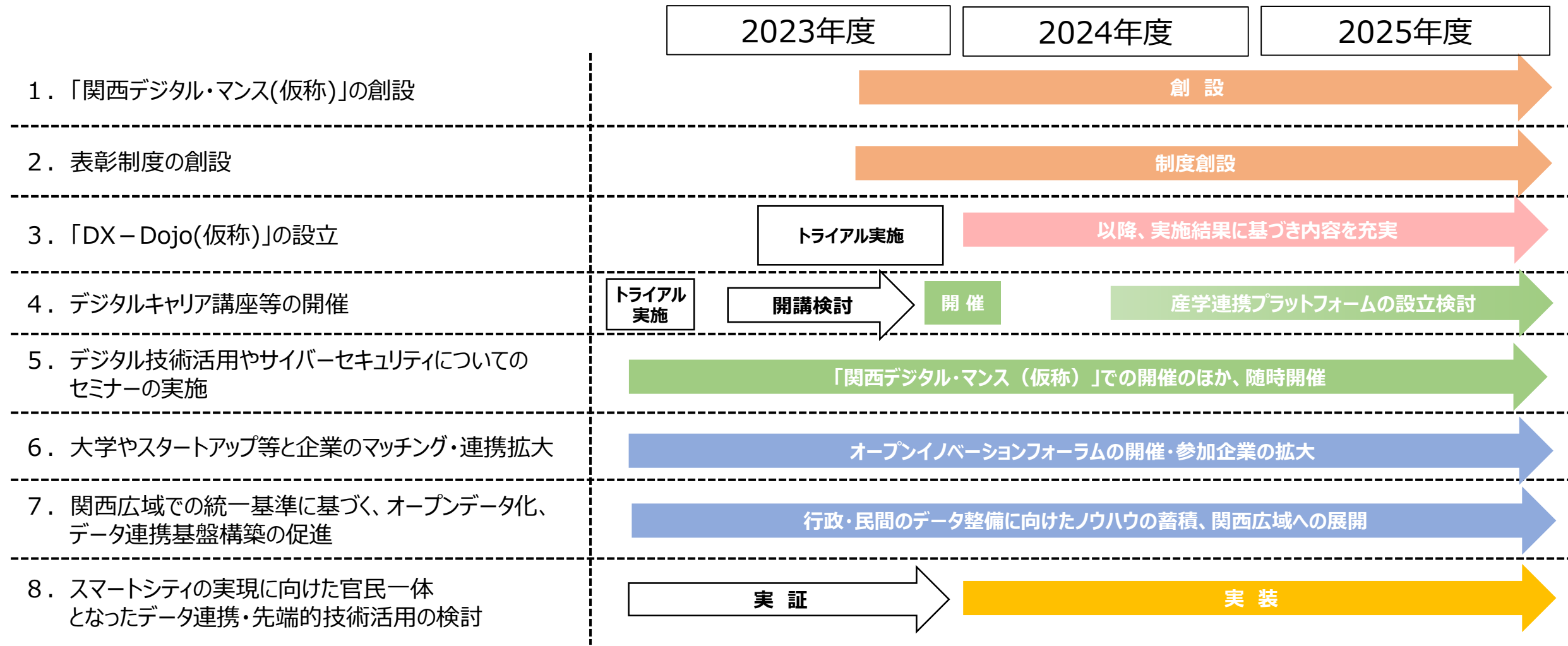
【取り組み事項】（関西MaaS）

- 「関西MaaS」については、関西MaaS協議会（鉄道7社）が構築するシステム・アプリを核として、**二次・三次交通、関西広域の観光情報、万博関連情報の一元的な提供等の実現**を目指す。
- 実現に向けて、近畿運輸局が事務局となり「**関西MaaS推進連絡会議**」が組成。官民一体となって観光客が関西を周遊するうえで必要となる情報・サービスを提供することを目指す。関経連も同会議に参画し、関係機関と検討を実施。
- 万博閉幕後も、新しい移動サービスとの連携等、更なる機能追加をはかることで、「**関西MaaS**」のサービス**継続**をはかる。



官民挙げてDXを推進し、企業・市町村・府県間の
力ベを越えて、地域間競争力の高い関西を実現

○上記実現に向けて、2025年までに、関経連として以下の取り組みを軌道に乗せる。



- 「関西DX戦略2025」は、「企業(産業界)」と「自治体(地域)」の2つの視点から、DX推進の現状把握と課題を洗い出し、関西が目指すべき姿、そして目指すべき姿の実現に向けた具体的な取り組みについて議論し、取りまとめました。
- 今後、ますます社会の不確実性が高くなり、将来の予測が困難な時代となる一方、デジタル技術の進展により、デジタルが可能とする領域は拡大しており、今までにも増して、**デジタル技術やデータを駆使し、経営や事業の変革を進めることが急務**となっております。
- DXを推進していくに当たっては、**組織のトップ層がDXの本質を理解したうえで、リーダーシップを発揮し、業務プロセスや組織文化の改革を断行**しなければなりません。そのためには、**ビジョンや戦略を策定・明示し、組織トップから第一線を担う者までが共通の認識を持つ**ことや、**DXを推進する人材の育成**に真剣に取り組む必要があります。
- また、デジタル技術の発展とともに、社会のニーズは高度化・多様化しており、企業単独での課題解決は困難になっております。企業規模を問わずサプライチェーン全体での取り組みや、自治体、大学、関係機関等、**多様な主体が連携し、デジタル化への対応を進めていく**必要があります。
- これらを踏まえて検討しました**関西が目指すべき姿の実現に向けた8つの取り組みは、それぞれが個々に進捗していくものではなく、相互に連携しあうことで、より成果が発揮される**ものと思っております。これらの施策を軌道に乗せるに当たり、今後、様々な観点から継続した検討を行ってまいります。
- 「関西DX戦略2025」が**関西に大きなムーブメントを起こし、地域間競争力の高い関西を実現していく一助となることを願っております。**

【参考】ブループリント策定検討会議・WGメンバー

【ブループリント策定検討会議メンバー】

委員長	村尾 和俊	(公社)関西経済連合会 西日本電信電話(株)
	伊佐 治光男	アクセンチュア(株)
	内田 士郎	SAPジャパン(株)
	西岡 知一	関西電力(株)
	喜多 羅滋夫	喜多羅(株)
	広瀬 毅	慶應義塾大学大学院
	山崎 真湖人	慶應義塾大学大学院
	植田 博昭	ダイキン工業(株)
	清水 弘之	(株)竹中工務店
	数見 篤	トラスコ中山(株)
	山本 修一郎	名古屋国際工科専門職大学
	奥田 英雄	西日本旅客鉄道(株)
	堀内 浩祐	(株)日立製作所
	海藤 賢一	(株)日立製作所
	北條 元宏	マッキンゼー・アンド・カンパニー
	白石 直樹	(株)三井住友銀行
	橋本 昭弘	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

【ブループリント策定検討WGメンバー】

藤川 峻平	アクセンチュア(株)
吉原 真理	アクセンチュア(株)
井上 嘉隆	SAPジャパン(株)
上田 晃穂	関西電力(株)
広瀬 毅	慶應義塾大学大学院
山崎 真湖人	慶應義塾大学大学院
大石 直	西日本電信電話(株)
岩瀬 崇幸	(株)日立製作所

副会長
相談役
執行役員 関西オフィス統括責任者
代表取締役 会長
理事 IT戦略室長
Chief Evangelist
システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教
システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教
執行役員 DX戦略推進担当、経営企画室長
常務執行役員
取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長
情報工学科 教授
取締役兼執行役員 デジタルソリューション本部長
関西支社 支社長 執行役員
関西支社 副支社長
関西オフィス共同代表 シニアパートナー
執行役員デジタル戦略部長
執行役員 コンサルティング事業本部
デジタルイノベーション ビジネスユニット長

ビジネスコンサルティング本部 シニアマネジャー
テクノロジーコンサルティング本部 製造・流通グループ マネジャー
エンタープライズ・ビジネス営業本部 営業第二部 営業部長
IT戦略室 IT企画部長
システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教
システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教
秘書室長
関西支社 協創イノベーション推進部 部長

※2022年10月時点
(順不同：敬称略)

DX特別委員会		ブループリント策定検討会議・WG	
第1回(2021.9)	2021年度 DX特別委員会運営方針説明	第1回 (2021.11)	・各社におけるDXの取り組みを紹介 ・DX推進当たっての課題について議論
第2回(2022.3)	ブループリント「関西DX戦略2025（仮称）」 中間報告（案）に対する意見を収集	第2回 (2021.12)	・デジタル社会を見据え、目指すべき企業（産業）像について議論
		第3回 (2022.1)	・デジタル社会を見据え、目指すべき関西（地域・行政）像について議論
		第4回 (2022.3)	・ブループリント「関西DX戦略2025（仮称）」策定中間報告（案）について議論
第3回(2022.9)	ブループリント「関西DX戦略2025（仮称）」 （案）に対する意見を収集	第5回 (2022.5)	・ビジョンの実現に当たって、「ビジョン・戦略の策定・明示」、「仕組みの見直し」について議論
		第6回 (2022.7)	・ビジョンの実現に当たって、「事業領域の再定義 & 他者との連携」、「システム基盤の構築 & データ開示・利活用」について議論
		第1～3回WG (2022.8)	・ビジョンおよび推進方策の具体的内容について検討
		第7回 (2022.9)	・関経連として取り組むべき事項について議論
		第8回 (2022.10)	・ブループリント「関西DX戦略2025（仮称）」（案）について議論、とりまとめ